

平成 17年 12月期 決算短信(連結)

上場会社名 日置電機株式会社
コード番号 6866

上場取引所 東証第一部
本社所在都道府県 長野県

(URL <http://www.hioki.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉池達悦
問合せ先責任者 役職名 執行役員総務部長 氏名 西沢卓見 TEL (0268) 28 - 0555
決算取締役会開催日 平成 18年 1月 26日
米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 12月期の連結業績(平成 17年 1月 1日 ~ 平成 17年 12月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 12月期	15,171	(9.8)	2,669	(20.1)	2,646	(21.6)
16年 12月期	13,812	(16.2)	2,222	(56.2)	2,175	(64.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 12月期	1,696 (28.5)		119.29	-	13.1	16.8	17.4
16年 12月期	1,320 (67.1)		103.10	-	11.4	15.2	15.8

(注) 持分法投資損益 17年 12月期 - 百万円 16年 12月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 17年 12月期 13,878,991 株 16年 12月期 12,379,176 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 12月期	16,149	13,443	83.2	976.17
16年 12月期	15,412	12,515	81.2	984.51

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 12月期 13,729,536 株 16年 12月期 12,667,318 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 12月期	1,830	1,490	834	3,924
16年 12月期	1,982	302	448	4,406

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 12月期の連結業績予想(平成 18年 1月 1日 ~ 平成 18年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	8,300	1,660	1,060
通期	16,100	3,120	1,980

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 144 円 21 銭

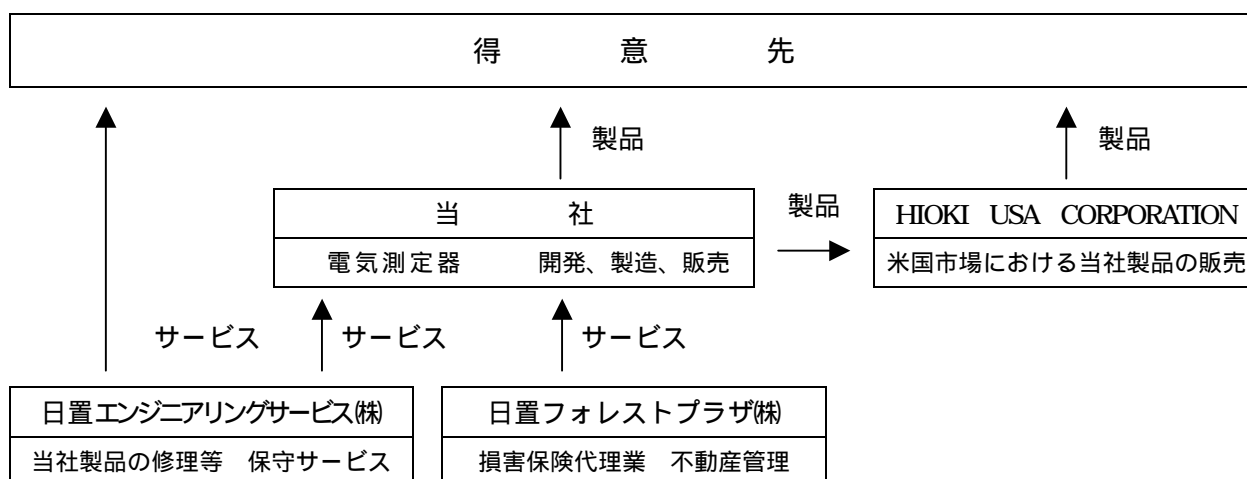
上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び子会社3社で構成され、電気測定器の開発、製造、販売を主な事業内容としております。また、電気測定器事業をサポートするためにその他のサービス等の事業を行っております。各グループ会社の事業部門ごとの位置付けは次の通りであり、また事業の種類別セグメント情報の事業区分における各社の位置付けも同一であります。

電気測定器事業	当社が電気測定器の開発、製造、販売を行っておりますが、国内においては日置エンジニアリングサービス㈱が製品の保守・サービスを行っております。また、海外においては HIOKI USA CORPORATION が、米国において当社製品の販売を行っております。
その他の事業	日置フォレストプラザ㈱が損害保険代理業務及び当社が所有する福利厚生施設の管理を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

企業は社会的な存在であります。当社は社会に受け入れられる高品質の製品と最高のサービスを提供し、顧客の満足を得ることに全力を尽くしてまいります。また地域社会の一員として教育文化等地域社会の発展に役立つ活動を積極的に支援していきます。

これらを実現する前提として先進の研究開発と新分野の確立に挑戦する研究開発型企業を目指し、自主的な成長発展をはかってまいります。

また、適正な利益を確保し、会社の成長発展の原資とするとともに、株主、社員そして社会へ還元したいと考えています。

2. 利益配分に関する基本方針

株主各位に対する利益配分につきましては、安定的な配当の維持を重視して1株当たり年間10円の配当を実施し、節目節目で記念配当あるいは株式分割を実施してまいりました。

今後も普通配当10円を安定的利益還元のベースとした上で、配当性向30%を目途として、業績向上による一層の利益還元を実施してまいりたいと考えております。

なお、株主への利益還元策として、平成10年より自社株の取得を実施しております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

平成13年11月1日付をもって、定款を変更し1単元の株式の数を1,000株から100株に減少いたしました。これにより当社株式の流通の活性化と投資家層の拡大が図られるものと期待しております。

4. 目標とする経営指標

従来「売上高経常利益率10%以上」を目標としてまいりましたが、平成15年12月期にこの目標を達成することができました。

現在「売上高経常利益率20%」を目標として設定し、新製品投入による新市場の開拓及び海外市場の開拓を通じ売上高を拡大し、経営効率を上げることによりこの目標の達成を目指してまいります。

5. 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

研究開発面におきましては、顧客に密着し顧客の要望をいち早くつかみ、他社にないオンリーワンの製品を提供することを目指します。また少し先の需要を見越して研究開発を進め、新しい価値を顧客に提案することにより新分野の確立を目指してまいります。

販売面におきましては、国際化の方針のもと、中国、台湾、韓国を中心にアジア地域を最重要ターゲット市場として開拓するとともに、アメリカ市場の開拓も積極的に進め輸出を強化していきます。

生産面におきましては、品質の向上及びコストダウンを進め、国際市場において活躍できる製品づくりを目指します。

また、競合他社に対する優位性のひとつとして、短納期化をすすめてまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株主（投資家）、従業員、顧客等すべてのステークホルダーに対してその社会的責任を果たすため、経営の効率化に取り組み適正な利益を確保すると同時に、経営情報の積極的な開示により経営の透明性を高めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに対する施策の実施状況

当社の取締役会は、月1回の定時取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速に経営判断ができる体制となっております。

平成13年4月に執行役員制を導入し、各経営管理組織の管掌役員を明確にすると同時に効率的に業務執行ができる体制としました。

また平成14年1月にはアドバイザリーボード（経営諮問委員会）を設置し、経営チェック機能の強化をはかりました。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名（うち2名は社外監査役）で構成されております。各監査役は取締役会をはじめとして重要な会議に出席し、また監査役会において年間監査計画を策定し業務及び財産の状況の調査を通して、取締役の業務執行を監査しております。内部監査部門である監査室は、監査役監査、会計監査人監査と連携して、会社の内部統制の整備運用状況を日常的に監視するとともに、必要がある場合には都度改善勧告を行っております。

最後に当社はコンプライアンスの観点から「社員行動規範」を制定し、社会的正義に則って企業活動を推進すべく企業倫理の徹底に取り組んでおります。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

8. その他会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当上半期はデジタル景気の減速及びそれともなう半導体関連分野の生産調整等により、電気測定器の生産金額は前期に比べて減少しましたが、下期に入りデジタル家電やIT製品の在庫調整が終了し、また企業収益の改善を背景として設備投資が回復し、景気は徐々に回復基調に向かいました。

当社は遠隔計測システムを中心として新市場の開拓に注力するとともに、記録装置に新製品を投入し既存製品の競争力強化をはかりました。また自動試験装置においては、ペアボード・パッケージ検査機を台湾を中心としてアジア市場に拡販し受注及び売上高の確保に努めました。また生産面では短納期、低コストを目指して生産革新運動を継続し一定の効果を上げましたが市場での競合激化によりパッケージ検査機の売価が低下したこと、また創業70周年記念事業費の発生等により、前期に対し利益の伸長率が鈍化したしました。

以上により、当期の売上高は151億71百万円(前期比9.8%増)、経常利益は26億46百万円(同21.6%増)、当期純利益は16億96百万円(同28.5%増)となり、売上高及び経常利益、当期純利益ともに、3期連続して過去最高を更新いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

電気測定器事業

製品別ではパッケージ検査機を中心として自動試験装置の売上高が大きく伸びました。また市場としては中国をはじめ海外市場の開拓が順調に進みました。

この結果売上高は150億83百万円(前期比9.8%増)、営業利益は26億65百万円(同19.7%増)となりました。

その他の事業

損害保険代理業務にともなう受取手数料の増加に努めましたが、創業70周年記念事業に関連した経費の増加により4百万円の営業損失となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

日本

下期に入り企業収益の改善にささえられ幅広い産業分野で設備投資が回復し、電気測定器に対する需要も増加いたしました。このような状況の中当社はソリューション営業を推進し新分野の開拓と従来製品の拡販に注力いたしました。

この結果、売上高は149億72百万円(前期比10.0%増)、営業利益は26億44百万円(同19.8%増)となりました。

米国

平成10年に米国に販売子会社を設立し、設立当初赤字が継続しておりましたが徐々に営業基盤が整い米国経済が好調に推移したこともあり、今期の売上高は4億85百万円、営業利益は27百万円と2期連続して黒字となりました。

(2) 単独業績及び配当

当期の単独業績は、連結ベースの状況と同様の背景により、売上高は146億53百万円(前期比9.6%増)、経常利益は25億22百万円(同19.6%増)、当期純利益は16億4百万円(同24.5%増)となりました。

配当につきましては、中間配当を10円、期末配当を20円、合わせて年間30円の配当を実施する旨、株主総会に付議する予定であります。

(3) 次期の見通し

企業収益の改善、需要の増加により引き続き設備投資は堅調に推移するものと予測されます。当社は研究開発型企業として、遠隔計測、燃料電池試験、電力品質試験等の技術開発により環境・新エネルギー分野の開拓に注力いたします。また重点市場として自動車関連と電子部品をターゲット市場として売上高拡大を目指します。

販売面では、国内営業においてソリューション営業を展開すると同時に、海外では引き続き中国、米国市場を中心として拡販してまいります。

また生産面では今年8月に新工場が竣工し、新基幹システムの稼動と共に生産効率の向上を目指してまいります。

以上により次期の業績予測としましては、売上高161億円、経常利益31億20百万円、当期純利益19億80百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) 当期の概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益26億36百万円、減価償却費5億92百万円、その他引当金の減少額1億19百万円、売上債権の増加額2億73百万円及び法人税等の支払額9億88百万円等により、18億30百万円の収入となりました。これは前期に比べ、1億52百万円の収入減となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新工場建設資金8億28百万円をはじめとする有形固定資産の取得額12億11百万円、新基幹システム等のソフトウェアの取得額2億54百万円等により14億90百万円の支出となりました。これは前期に比べ11億87百万円の支出増となっております。

また財務活動によるキャッシュ・フローは、前期、新株式発行による収入8億95百万円により、全体として4億48百万円の収入となりましたが、今期は自己株式の取得額4億54百万円、配当金の支払額3億79百万円により、8億34百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期に比べ4億82百万円減少し、39億24百万円となりました。

(2) 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益31億円、減価償却費7億円、法人税等の支払額9億90百万円等により28億10百万円の収入を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローは新工場の建設資金14億90百万円をはじめとして21億40百万円の支出を、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払い等により5億50百万円の支出をそれぞれ見込んでおります。

以上の結果、次期におけるキャッシュ・フローは1億20百万円増加し、現金及び現金同等物の期末残高は40億44百万円を予測しております。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 14 年 12 月期	平成 15 年 12 月期	平成 16 年 12 月期	平成 17 年 12 月期
株主資本比率 (%)	83.3	81.1	81.2	83.2
時価ベース株主資本比率 (%)	57.0	134.5	147.9	258.4
債務償還年数 (年)	0.117	0.076	0.079	0.093
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	425.4	375.2	481.8	415.1

(注) 株主資本比率 = 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローおよび利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローおよび利息の支払額を使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 事業等のリスク

当社グループの事業その他に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計期間末 (平成 17 年 12 月 31 日) 現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 需要先の設備投資動向によって、業績に影響を受けることについて

当社グループは電気計測器の開発製造販売を行っております。製品のユーザは何万社という企業にのぼり、また業種的にも電機関係を中心として自動車、機械、鉄鋼、電力、サービスと多岐にわたっております。そのため当社グループの売上高は基本的には企業の設備投資動向に影響を受けやすい傾向にあります。

平成 12 年以前、当社又は当社連結売上高は企業の設備投資額にほぼ連動して推移してまいりました。平成 13 年以後はパッケージ検査機、データロガー、波形判定器、電源品質アナライザ、光ピックアップ検査装置、遠隔計測システム等の新製品の拡販効果により、設備投資が後退する中であって売上高を維持あるいは伸ばすことができましたが、従来製品につきましては依然として企業の設備投資の影響を受けております。

(2) 海外売上高について

従来、当社グループの海外売上高比率は低い水準にありましたが、輸出強化の方針のもと、平成 10 年に米国に販売子会社を設立し、平成 12 年にシンガポールに、平成 13 年に上海に駐在員事務所を開設し、海外市場の開拓に注力してまいりました。その結果、海外売上高比率は徐々に上昇してきており、平成 17 年 12 月期には 34.3%となりました。

特にアジア及びアメリカ地域において売上高を伸ばしており、今後これらの地域の経済動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、現在当社の輸出取引は、米国子会社との取引を除いて円建てで行っているため、決済時における為替変動による損益への影響は軽微であります。大幅な為替変動により、現地での価格競争力の低下が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料価格の動向について

当社グループの主要原材料は電気電子部品及び金属、プラスチック等の材料部品であります。電子回路部品については半導体市場の動向によって需給が大きく変化し、またそのスピードが早いのが特徴となっております。またプラスチック材料部品については原油価格の影響を受け、金属材料部品は中国を中心として需要増加等により上昇傾向にあります。

当社グループはコストダウン努力及び製品の高付加価値化によりこれを吸収していく方針であります。今後におけるこれらの原材料の価格が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 設備投資計画について

従来当社グループの設備投資は技術開発及び生産の合理化、更新投資が中心であり、その設備投資額は350百万円位で推移してまいりました。

平成17年8月に、生産能力の増強に代わって技術開発力の拡充のために新工場の建設に着工し、平成18年8月完成予定で現在建設を進めており、その投資額は2,400百万円となります。

当該設備投資は当社グループの事業拡大に寄与するものと認識しておりますが、従来の設備投資と比較すると多額なものであることから、場合によっては当該設備投資にかかる減価償却費負担の増加等により当社グループの業績圧迫要因となる可能性があります。

(5) 競合について

当社グループが生産販売する電気測定器は細分類いたしますと20のセグメントに分けることができます。新製品の開発により各カテゴリーについてトップ企業になることを目指しておりますが、各製品に対する需要が低迷した場合、競合企業と価格競争になるケースもあり、これが当社グループの収益性を圧迫する可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		増減 (印は減)
		金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額
(資産の部)						
流動資産		8,376,312	51.9	8,520,098	55.3	143,785
現金及び預金		4,724,007		5,196,746		472,739
受取手形及び売掛金	2	1,979,019		1,698,347		280,672
たな卸資産		1,465,901		1,442,046		23,854
繰延税金資産		128,263		128,103		159
その他		80,996		55,623		25,372
貸倒引当金		1,875		769		1,106
固定資産		7,773,222	48.1	6,892,509	44.7	880,713
有形固定資産	1 4	6,129,054	38.0	5,550,927	36.0	578,127
建物及び構築物		2,735,615		2,885,659		150,043
機械装置及び運搬具		301,857		336,326		34,469
工具器具及び備品		680,736		769,374		88,638
土地		1,559,567		1,559,567		-
建設仮勘定		851,278		-		851,278
無形固定資産		369,205	2.3	187,078	1.2	182,127
ソフトウェア		366,172		184,045		182,127
電話加入権		3,032		3,032		-
投資その他の資産		1,274,963	7.9	1,154,503	7.5	120,459
投資有価証券		703,901		511,476		192,424
破産更生債権等		6,990		6,990		-
繰延税金資産		192,618		283,090		90,472
その他		378,443		359,936		18,507
貸倒引当金		6,990		6,990		-
資産合計		16,149,535	100.0	15,412,607	100.0	736,927

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		増減 (印は減)
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)			%		%	
流動負債		1,617,889	10.0	1,701,685	11.0	83,795
買掛金		436,678		427,869		8,808
未払法人税等		533,341		555,483		22,141
賞与引当金		191,992		183,198		8,794
その他		455,876		535,134		79,257
固定負債		1,088,275	6.7	1,195,369	7.8	107,093
退職給付引当金		448,156		576,731		128,574
役員退職慰労引当金		470,587		463,487		7,100
その他		169,531		155,150		14,380
負債合計		2,706,164	16.8	2,897,054	18.8	190,889
(少数株主持分)						
少数株主持分		-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	5	3,299,463	20.4	3,299,463	21.4	-
資本剰余金		3,936,873	24.4	3,936,873	25.5	-
利益剰余金		6,564,609	40.6	5,292,477	34.3	1,272,132
その他有価証券評価差額金		207,717	1.3	92,446	0.6	115,271
為替換算調整勘定		21,192	0.1	16,503	0.1	4,689
自己株式	6	544,101	3.4	89,204	0.6	454,896
資本合計		13,443,370	83.2	12,515,553	81.2	927,817
負債、少数株主持分及び資本合計		16,149,535	100.0	15,412,607	100.0	736,927

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)		前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)		増減 (印は減)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
売上高		15,171,785	100.0	13,812,759	100.0	1,359,025	9.8
売上原価	6	8,834,974	58.2	8,187,291	59.3	647,682	7.9
売上総利益		6,336,810	41.8	5,625,468	40.7	711,342	12.6
販売費及び一般管理費	1 6	3,667,739	24.2	3,402,912	24.6	264,827	7.8
営業利益		2,669,071	17.6	2,222,555	16.1	446,515	20.1
営業外収益		76,762	0.5	65,679	0.5	11,082	16.9
受取利息		969		770		198	25.7
受取配当金		14,080		8,684		5,395	62.1
受取家賃		7,627		7,241		385	5.3
為替差益		25,788		4,630		21,158	456.9
特許係争和解金		-		15,500		15,500	100.0
雑収入		28,297		28,851		554	1.9
営業外費用		99,266	0.7	112,459	0.8	13,192	11.7
支払利息		4,645		4,115		530	12.9
売上割引		93,698		91,217		2,481	2.7
新株発行費		-		16,658		16,658	100.0
雑損失		922		468		453	96.9
経常利益		2,646,567	17.4	2,175,775	15.8	470,791	21.6
特別利益		223	0.0	6,944	0.1	6,720	96.8
貸倒引当金戻入益		-		1,441		1,441	100.0
固定資産売却益	2	223		44		179	405.9
過年度修正益	5	-		5,459		5,459	100.0
特別損失		10,648	0.1	39,360	0.3	28,711	72.9
固定資産売却損	3	390		1,159		768	66.3
固定資産除却損	4	10,053		20,343		10,290	50.6
投資有価証券評価損		204		-		204	-
会員権売却損		-		17,857		17,857	100.0
税金等調整前当期純利益		2,636,142	17.4	2,143,359	15.5	492,782	23.0
法人税、住民税及び事業税		926,535	6.1	877,393	6.4	49,141	5.6
法人税等調整額		12,955	0.1	54,834	0.4	67,790	123.6
当期純利益		1,696,651	11.2	1,320,800	9.6	375,850	28.5

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
		(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	(印は減)
		金額	金額	金額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		3,936,873	3,480,906	455,966
資本剰余金増加高 増資による新株の発行		-	455,966	455,966
資本剰余金期末残高		3,936,873	3,936,873	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		5,292,477	4,371,488	920,989
利益剰余金増加高 当期純利益		1,696,651	1,320,800	375,850
利益剰余金減少高				
利益配当金		380,019	366,311	13,707
取締役賞与金		40,000	29,000	11,000
監査役賞与金		4,500	4,500	-
合計		424,519	399,811	24,707
利益剰余金期末残高		6,564,609	5,292,477	1,272,132

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
		(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	(印は減)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,636,142	2,143,359	492,782
減価償却費		592,869	550,577	42,292
貸倒引当金の増減額		1,009	1,459	2,469
役員退職慰労引当金の増減額		7,100	8,900	1,800
その他引当金の増減額		119,780	31,720	88,060
受取利息及び受取配当金		14,812	9,455	5,357
特許係争和解金		-	15,500	15,500
支払利息		4,409	4,115	294
売上割引		93,698	91,217	2,481
新株発行費		-	16,658	16,658
固定資産売却損		390	1,159	768
固定資産売却益		223	44	179
固定資産除却損		10,053	20,343	10,290
投資有価証券評価損		204	-	204
会員権売却損		-	17,857	17,857
過年度修正益		-	5,459	5,459
売上債権の増減額		273,022	60,867	212,155
たな卸資産増減額		17,169	270,377	253,208
仕入債務増減額		9,128	156,521	147,392
未払消費税等の増減額		27,568	329	27,239
その他		5,519	168,814	174,333
小計		2,896,908	2,784,311	112,597
利息及び配当金の受取額		12,347	8,726	3,621
特許係争和解金の受取額		-	15,500	15,500
利息の支払額		4,409	4,115	294
売上割引の支払額		85,800	91,217	5,417
法人税等の支払額		988,643	730,654	257,988
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,830,402	1,982,549	152,147

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
		(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	(印は減)
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
	定期預金の預入による支出	10,000	-	10,000
	定期預金の払戻による収入	-	460,000	460,000
	有形固定資産の取得による支出	1,211,506	698,705	512,801
	有形固定資産の売却による収入	1,081	1,386	305
	会員権売却による収入	-	8,142	8,142
	貸付金の回収による収入	-	14,400	14,400
	その他	270,576	88,039	182,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,491,002	302,815	1,188,186
財務活動によるキャッシュ・フロー				
	短期借入による収入	1,000,000	1,200,000	200,000
	短期借入金の返済による支出	1,000,000	1,200,000	200,000
	長期借入金の返済による支出	-	18,845	18,845
	株式の発行による収入	-	895,881	895,881
	自己株式の取得による支出	454,896	63,208	391,688
	配当金の支払額	379,281	365,485	13,795
財務活動によるキャッシュ・フロー		834,178	448,342	1,282,520
現金及び現金同等物に係る換算差額		12,038	1,496	13,535
現金及び現金同等物の増減額		482,739	2,126,580	2,609,319
現金及び現金同等物期首残高		4,406,746	2,280,166	2,126,580
現金及び現金同等物期末残高		3,924,007	4,406,746	482,739

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は3社であり、社名は以下の通りであります。

(国内子会社)

日置フォレストプラザ株式会社

日置エンジニアリングサービス株式会社

(海外子会社)

HIOKI USA CORPORATION

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

全ての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- 1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

其他有価証券

時価のあるもの

.....

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

.....

移動平均法による原価法

たな卸資産

製品、原材料、仕掛品

...

移動平均法による原価法

貯蔵品

...

総平均法による原価法

- 2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

.....

定率法、ただし厚生施設（宿泊施設、グランド付帯設備等）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～11年

無形固定資産

.....

定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間（3年）に基づく定額法によっております。

- 3. 重要な繰延資産の処理方法

新株発行費

.....

支払時に全額費用として処理しております。

- 4. 重要な引当金の計上基準
- | | | |
|-----------|-------|--|
| 貸倒引当金 | …………… | 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞与引当金 | …………… | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。 |
| 退職給付引当金 | …………… | 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,312,295 千円）については、15 年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。 |
| 役員退職慰労引当金 | …………… | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。 |
- 5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
- 6. 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- 7. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理 …………… 税抜方式を採用しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
該当事項はありません。
7. 利益処分事項等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度 (千円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,288,373	7,941,069
2. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。当連結会計年度末日が金融機関休業日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。		
受取手形	56,129	73,836
3. 保証債務 従業員銀行借入に対する保証	44,724	46,777
4. 担保に供している資産 工場財団		
建物及び構築物	1,729,837	1,832,752
土地	1,041,274	1,041,274
機械器具等	897,748	1,031,211
計	3,668,860	3,905,237

連結会計年度末における、上記に対応する債務はありません。

5. 当社の発行済株式総数 普通株式	14,024,365 株	12,749,423 株
6. 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数 普通株式	294,829 株	82,105 株

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度 (千円)
1. 販管費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
給与手当	1,235,145	1,232,824
賞与引当金繰入額	58,724	54,197
退職給付引当金繰入額	62,531	68,675
役員退職慰労引当金繰入額	35,600	15,400
2. 固定資産売却益の内訳		
車輜運搬具	223	44
計	223	44
3. 固定資産売却損の内訳		
車輜運搬具	390	1,101
工具器具備品	-	57
計	390	1,159
4. 固定資産除却損の内訳		
建物	-	108
機械装置	82	7,846
車輜運搬具	503	409
工具器具備品	9,466	10,581
ソフトウェア	-	1,398
計	10,053	20,343

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度 (千円)
5. 過年度修正益の内容		
過年度において費用処理した固定資産の取得価格に算入すべき金額を計上したものであります。		
工具器具備品	-	5,459
6. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	1,335,165	1,412,782

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度 (千円)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	4,724,007	5,196,746
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	720,000	720,000
預入期間が3ヶ月を超える定期積立金	80,000	70,000
現金及び現金同等物	3,924,007	4,406,746

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度 (千円)
	(工具器具及び備品)	(工具器具及び備品)
取得価額相当額	8,481	8,481
減価償却累計額相当額	2,763	1,067
期末残高相当額	5,717	7,413

(注)取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い
ため支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	1,696	1,696
1 年 超	4,021	5,717
合 計	5,717	7,413

(注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い
ため支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	1,696	1,318
減 価 償 却 費 相 当 額	1,696	1,318

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	当連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	226,711	575,796	349,085
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	226,711	575,796	349,085
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,368	1,353	14
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	1,368	1,353	14
合計		228,079	577,150	349,071

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	126,750

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	当連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	213,711	376,145	162,433
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	213,711	376,145	162,433
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	14,368	13,123	1,245
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	14,368	13,123	1,245
合計		228,079	389,268	161,188

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	122,208

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内子会社においては確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度 (千円)
(1) 退職給付債務	2,684,924	2,430,086
(2) 年金資産	1,574,083	1,389,906
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	874,863	962,350
(4) 未認識過去勤務債務	211,760	236,431
(5) 未認識数理計算上の差異	419	262,471
(6) 退職給付引当金(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	448,156	576,731

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度 (千円)
(1) 勤務費用	138,888	144,568
(2) 利息費用	60,752	62,668
(3) 期待運用収益	10,424	9,155
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	87,486	87,486
(5) 過去勤務債務の費用処理額	24,671	10,279
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	38,000	40,179
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	214,030	235,108

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度 (千円)
(1) 割引率	2.0%	2.5%
(2) 期待運用収益率	0.75%	0.75%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年	10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度 (千円)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入超過	75,608	72,100
未払事業税	46,421	54,178
退職給付引当金繰入超過	144,440	160,541
役員退職慰労引当金繰入	186,396	184,147
会員権評価損	4,580	4,580
貸倒引当金繰入超過	1,403	1,403
未実現損益	6,256	1,827
子会社欠損金	77,118	97,739
繰延税金資産小計	542,225	576,519
評価性引当額	77,118	97,739
繰延税金資産合計	465,107	478,780
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	4,779	5,537
貸倒引当金調整	50	9
その他有価証券評価差額金	139,395	62,038
繰延税金負債合計	144,225	67,585
繰延税金資産の純額	320,881	411,194

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度 (千円)
流動資産 - 繰延税金資産	128,263	128,103
固定資産 - 繰延税金資産	192,618	283,090

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率	40.2%	41.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	0.5%
住民税均等割等	0.5%	0.8%
研究開発減税等	5.4%	6.1%
その他	0.7%	1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6%	38.4%

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

(単位:千円)

	電気測定器事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,083,876	87,908	15,171,785	-	15,171,785
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	105,845	105,845	(105,845)	-
計	15,083,876	193,754	15,277,630	(105,845)	15,171,785
営業費用	12,418,703	198,169	12,616,873	(114,159)	12,502,713
営業利益又は営業損失()	2,665,172	4,415	2,660,756	8,314	2,669,071
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	14,657,469	18,469	14,675,938	1,473,596	16,149,535
減価償却費	591,377	1,491	592,869	-	592,869
資本的支出	1,408,712	-	1,408,712	-	1,408,712

(注) 1. 事業区分の方法

当グループの主な事業内容は電気測定器の製造販売とその修理メンテナンスであります。その他子会社において不動産管理、損害保険の代理業を行っております。従いまして事業区分は電気測定器事業とその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

電気測定器事業：電気測定器の製造販売及びそれに付随する修理、メンテナンス

その他の事業：不動産管理業及び損害保険代理業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,503,901千円であり、その主なものは親会社での運用資金(定期性預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

(単位:千円)

	電気測定器事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,733,010	79,748	13,812,759	-	13,812,759
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	100,427	100,427	(100,427)	-
計	13,733,010	180,176	13,913,186	(100,427)	13,812,759
営業費用	11,505,536	193,055	11,698,592	(108,388)	11,590,204
営業利益又は営業損失()	2,227,473	12,879	2,214,594	7,961	2,222,555
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	14,121,928	16,497	14,138,426	1,274,181	15,412,607
減価償却費	548,150	2,426	550,577	-	550,577
資本的支出	851,946	-	851,946	-	851,946

(注) 1. 事業区分の方法

当グループの主な事業内容は電気測定器の製造販売とその修理メンテナンスであります。その他子会社において不動産管理、損害保険の代理業を行っております。従いまして事業区分は電気測定器事業とその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

電気測定器事業：電気測定器の製造販売及びそれに付随する修理、メンテナンス

その他の事業：不動産管理業及び損害保険代理業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,301,476千円であり、その主なものは親会社での運用資金(定期性預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

(単位:千円)

	日本	米国	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,686,319	485,465	15,171,785	-	15,171,785
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	286,631	-	286,631	(286,631)	-
計	14,972,951	485,465	15,458,416	(286,631)	15,171,785
営 業 費 用	12,328,070	458,374	12,786,444	(283,730)	12,502,713
営業利益又は営業損失()	2,644,881	27,091	2,671,972	(2,900)	2,669,071
資 産	14,873,044	215,758	15,088,803	1,060,731	16,149,535

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,503,901千円であり、その主なものは親会社での運用資金(定期性預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等でありま
 す。

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

(単位:千円)

	日本	米国	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,393,969	418,789	13,812,759	-	13,812,759
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	218,135	-	218,135	(218,135)	-
計	13,612,105	418,789	14,030,895	(218,135)	13,812,759
営 業 費 用	11,404,058	411,249	11,815,308	(225,104)	11,590,204
営業利益又は営業損失()	2,208,047	7,540	2,215,587	6,968	2,222,555
資 産	14,375,692	169,738	14,545,431	867,176	15,412,607

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,301,476千円であり、その主なものは親会社での運用資金(定期性預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等でありま
 す。

(3) 海外売上高

当連結会計年度（自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 12 月 31 日）

（単位：千円）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高	3,698,650	309,211	925,980	269,240	5,203,083
連結売上高					15,171,785
連結売上高に占める 海外売上高の割合	24.4%	2.0%	6.1%	1.8%	34.3%

前連結会計年度（自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 12 月 31 日）

（単位：千円）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高	2,577,643	305,500	619,125	198,743	3,701,013
連結売上高					13,812,759
連結売上高に占める 海外売上高の割合	18.7%	2.2%	4.5%	1.4%	26.8%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります
2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
3. 各区分に属する主な国又は地域

- | | |
|--------------------|------------------|
| (1) ア ジ ア …… | 台湾・韓国・中国・シンガポール |
| (2) ヨ ー ロ ッ パ …… | ドイツ・イタリア・オランダ |
| (3) ア メ リ カ …… | 北米・中南米 |
| (4) そ の 他 の 地 域 …… | 中近東・オーストラリア・アフリカ |

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 12 月 31 日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
役員	日置恒明	-	-	当社取締役 財団法人 H I O K I 奨学・緑化 基金理事長	(被所有) 直接 0.0	-	-	運営 費の 寄付 等	50,000	-	-

(注) 1 . 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引です。

前連結会計年度 (自平成 16 年 1 月 1 日 至平成 16 年 12 月 31 日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業 の 内 容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
役員及び近 親者が議決 権の過半数 を所有して いる会社	(株)ヒオ キ楽器 (注 1)	長野 市末 広町	36,000	楽器 等の 販売	(被所有) 直接 0.0	-	-	寄付用 楽器購 入 (注 2)	6,110	-	-

(注) 1 . 当社取締役日置恒明の近親者が議決権の 100%を直接保有しております。
2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等
寄付用楽器の購入については、一般的取引条件と同様に決定しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

期 別 項 目		当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)		前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
電気測定器 事業	自動試験装置	3,976,307	26.2	3,119,537	22.4	856,769	27.5
	記録装置	2,688,287	17.7	2,635,865	18.9	52,422	2.0
	電子測定器	3,557,037	23.4	3,640,893	26.1	83,856	2.3
	現場測定器	2,780,118	18.3	2,521,603	18.1	258,514	10.3
	周辺装置他	2,175,893	14.3	2,026,406	14.5	149,487	7.4
合 計		15,177,644	100.0	13,944,306	100.0	1,233,337	8.8

- (注) 1. 金額は売価換算価額で表示しております。
2. 金額には消費税は含まれておりません。

(2) 受注実績

(単位：千円)

期 別 項 目		当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)		前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)		増 減	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
電気測定器 事業	自動試験装置	3,877,321	55,462	2,865,281	80,237	1,012,039	24,774
	記録装置	2,707,136	42,520	2,677,463	48,130	29,672	5,610
	電子測定器	3,579,376	120,424	3,690,960	75,306	111,584	45,118
	現場測定器	2,779,600	113,232	2,617,077	129,602	162,522	16,369
	周辺装置他	2,164,597	55,801	1,993,109	30,010	171,488	25,791
計		15,108,031	387,442	13,843,892	363,286	1,264,139	24,155
その他の事業		193,754	-	180,176	-	13,577	-
合 計		15,301,785	387,442	14,024,068	363,286	1,277,717	24,155

- (注) 1. セグメント内部の取引については相殺消去しております。
2. セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
3. 金額には消費税は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

期 別 項 目		当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)		前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
電気測定器 事業	自動試験装置	3,902,095	25.5	2,840,232	20.4	1,061,863	37.4
	記録装置	2,712,746	17.8	2,658,925	19.1	53,820	2.0
	電子測定器	3,534,257	23.1	3,672,979	26.4	138,721	3.8
	現場測定器	2,795,969	18.3	2,568,799	18.5	227,170	8.8
	周辺装置他	2,138,806	14.0	1,992,074	14.3	146,732	7.4
計		15,083,876	98.7	13,733,010	98.7	1,350,865	9.8
その他の事業		193,754	1.3	180,176	1.3	13,577	7.5
合 計		15,277,630	100.0	13,913,186	100.0	1,364,443	9.8

- (注) 1. セグメント内部の取引については相殺消去しております。
2. セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
3. 金額には消費税は含まれておりません。